




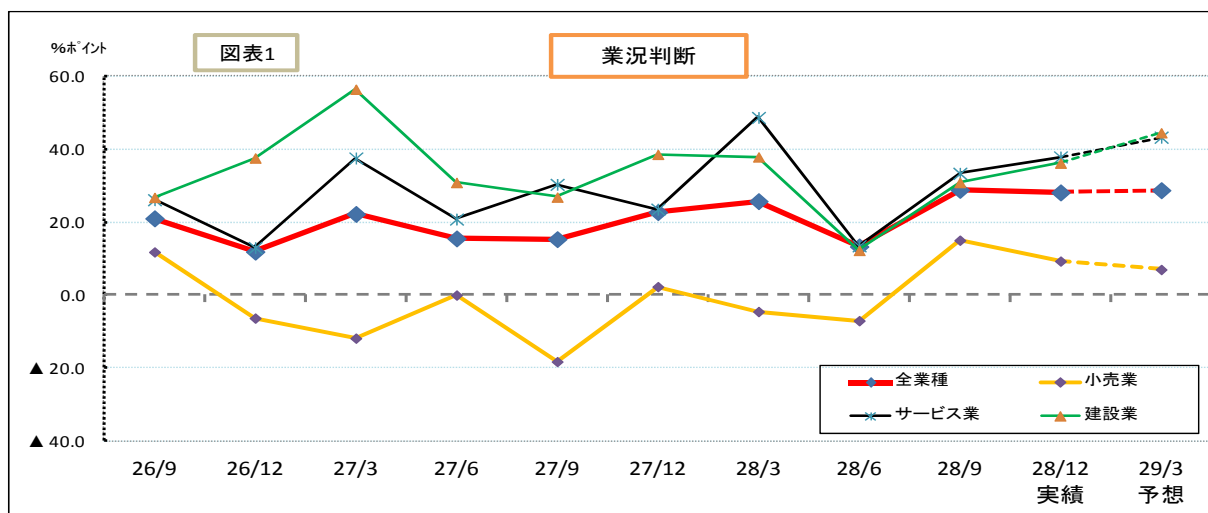
コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（28年10～12月）

（当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業171社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。＜調査実施期間：12月1日～12月16日＞）

● 沖縄県中部地区の28年10～12月の景気は、緩やかな改善が続いています。
 主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（）…夏場の観光シーズンは終了しましたが、観光関連業や娯楽関連業等を中心に景気の改善が続いています。
- ▼小売業（）…同業者や大型店との競争激化が続く中で、企業によって景気判断が分かれおり、「良い」とする割合は7～9月に比べてやや減少し、横ばい圏内の動きとなっています。
- ▼建設業（）…公共工事の発注が増加する中で、工事の受注が増加しており、景気が良いとする回答が増えました。



業況判断

%ポイント

	全業種	業種別					
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成26年 7～9	21.0	17.6	▲ 6.3	11.8	26.1	26.7	47.1
10～12	11.9	14.3	▲ 33.3	▲ 6.3	13.0	37.5	41.2
平成27年 1～3	22.2	29.4	▲ 25.0	▲ 11.8	37.5	56.3	38.9
4～6	15.5	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8	33.3
7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7
10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2
平成28年 1～3	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
4～6	13.3	16.7	6.7	▲ 7.0	13.5	12.2	50.0
7～9	28.8	23.5	23.5	15.0	33.3	30.8	48.0
10～12 実績	28.1	40.0	7.1	9.3	37.8	36.1	38.5
平成29年 1～3 予想	28.7	6.7	0.0	7.0	43.2	44.4	50.0

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答者数構成比

業況判断：「景気が良い>またはくやや良い>」と回答した企業の割合から「景気がく悪い>またはくやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区の景気を那覇地区を含めた県全体と比較すると、中部地区では入域観光客増加の恩恵が限定的であるほか、有効求人倍率も相対的に低く、雇用の改善にも遅れがみられるなど、景気改善の力強さについては、温度差があるとみています。

- 人手不足の状況は、サービス業、小売業、建設業などを中心に続いており、中部地区の有効求人倍率は、10、11月に2か月連続で過去最高を記録しましたが（11月0.76倍）、県内全体（11月1.02倍）や県内他地域に比べて低い水準となっています（図表2、19）。

地区別有効求人倍率の状況（平成28年11月）

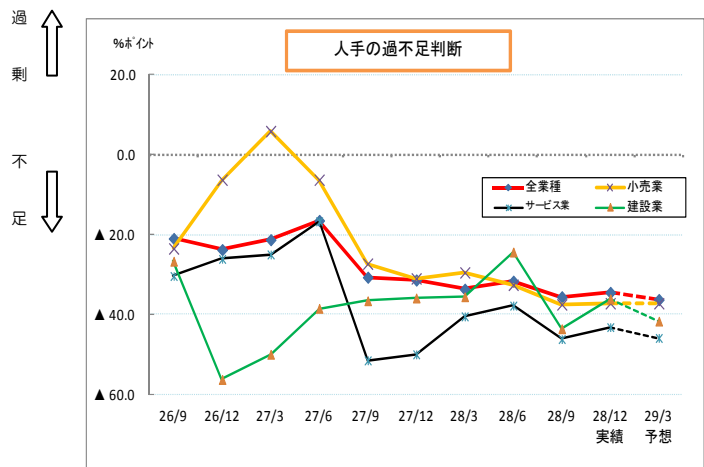
沖縄県全体	ハローワーク沖縄（中部）	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.02	0.76	1.18	0.96	1.44	1.47

※資料出所：沖縄労働局 ●有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

（図表2）人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
平成26年	7~9	▲21.0	▲23.5	▲30.4	▲26.7
	10~12	▲23.8	▲6.3	▲26.1	▲56.3
平成27年	1~3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
	4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6	▲31.7	▲32.6	▲37.8	▲24.4
	7~9	▲35.6	▲37.5	▲46.2	▲43.6
10~12	実績	▲34.5	▲37.2	▲43.2	▲36.1
平成29年	1~3	▲36.3	▲37.2	▲45.9	▲41.7

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

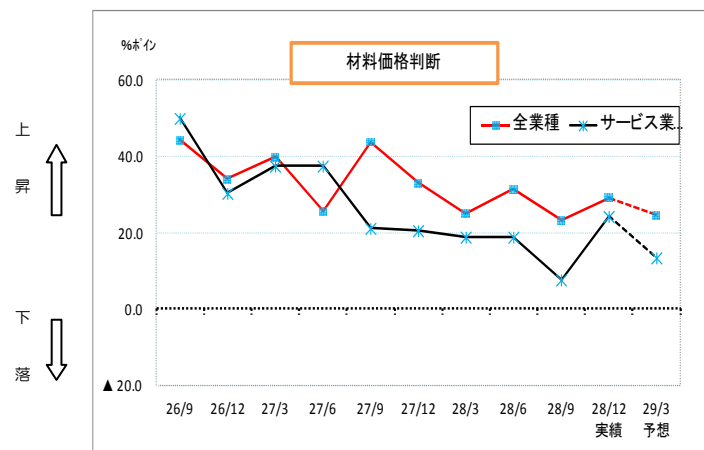


- 人手不足が続く中で、企業の間では人材確保のために賃金を上げる動きもみられており、サービス業では、材料価格（主として人件費）が増加しています（図表3）。

（図表3）材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業（人件費）
平成26年	7~9	44.2	50.0
	10~12	34.0	30.4
平成27年	1~3	39.8	37.5
	4~6	25.7	37.5
	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3	25.1	18.9
	4~6	31.3	18.9
	7~9	23.2	7.7
10~12	実績	29.2	24.3
平成29年	1~3	24.6	13.5

※判断＝（上昇＋やや上昇）－（下降＋やや下降）



21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
629円	642円	645円	653円	664円	677円	693円	714円
(0.3)	(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)	(3.0)

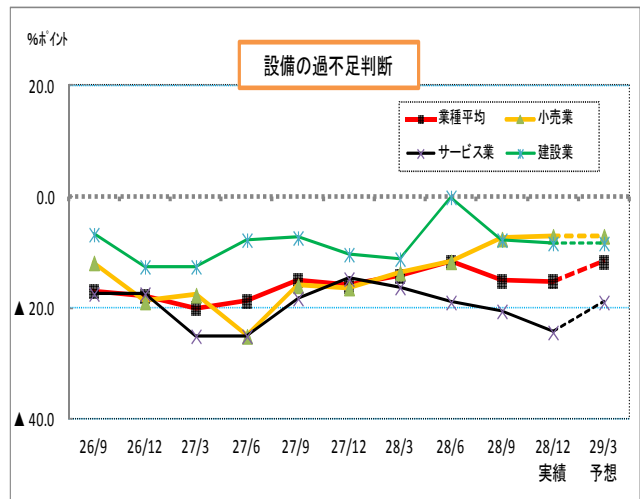
- このほか、設備についても、サービス業を中心に、建設業や小売業でも不足感の強い状況が続いており、全体の1/4程度の企業が設備投資を実施しています(図表4、5)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成26年	7~9	▲17.0	▲11.8	▲17.4	▲6.7
	10~12	▲17.9	▲18.8	▲17.4	▲12.5
平成27年	1~3	▲20.0	▲17.6	▲25.0	▲12.5
	4~6	▲18.8	▲25.0	▲25.0	▲7.7
	7~9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10~12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1~3	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6	▲11.7	▲11.6	▲18.9	0.0
	7~9	▲15.1	▲7.5	▲20.5	▲7.7
	10~12 実績	▲15.2	▲7.0	▲24.3	▲8.3
平成29年	1~3 予想	▲11.7	▲7.0	▲18.9	▲8.3

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

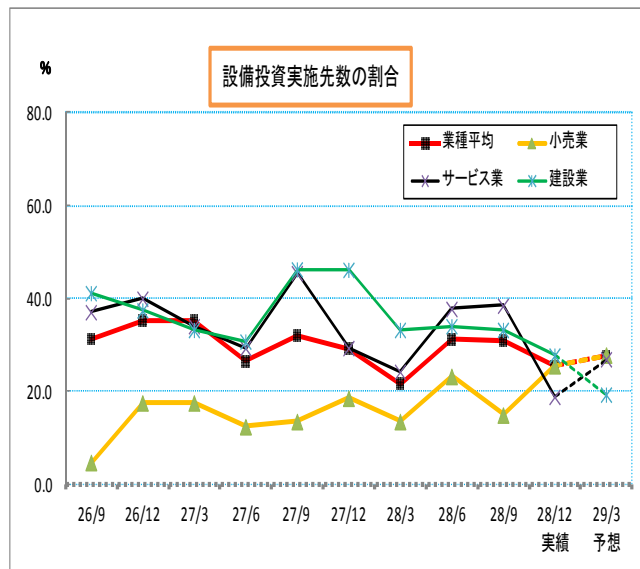
過剰 ↑
不足 ↓



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
平成26年	7~9	31.3	4.8	37.1	41.2
	10~12	35.3	17.6	40.0	37.5
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6	31.2	23.3	37.8	34.1
	7~9	30.9	15.0	38.5	33.3
10~12 実績	25.5	25.6	18.9	27.8	
平成29年	1~3 予想	27.6	27.9	27.0	19.4

※実施先数/回答社数



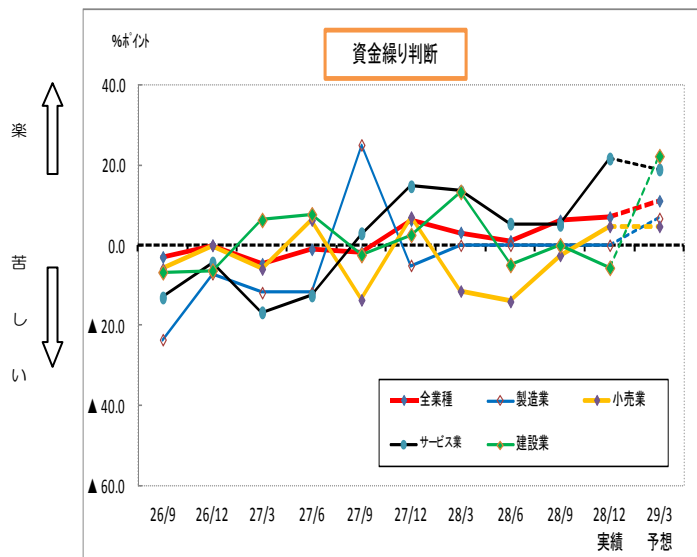
- なお、企業倒産については、11月に大口倒産の影響から負債額が増加しましたが、全体的には落ち着いた状況が続いています(図表20)。

- 企業の資金繰り判断は、全体として「楽である」と回答した企業の割合が上回る状況が続いています（図表6）。

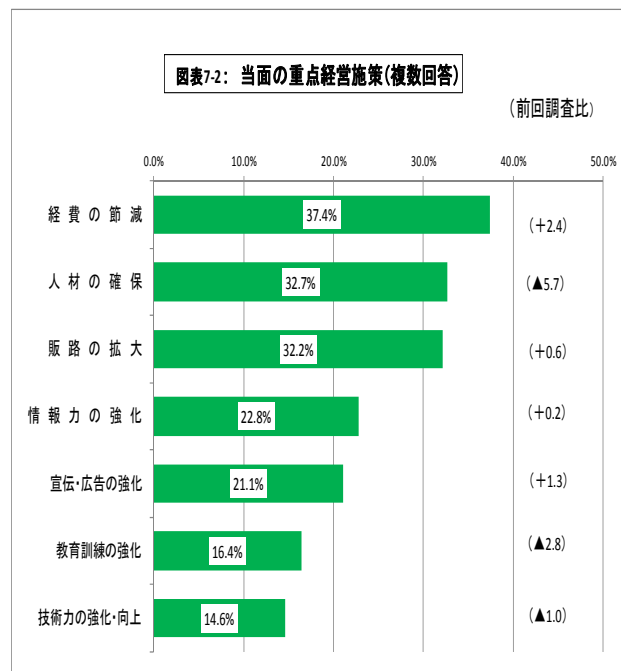
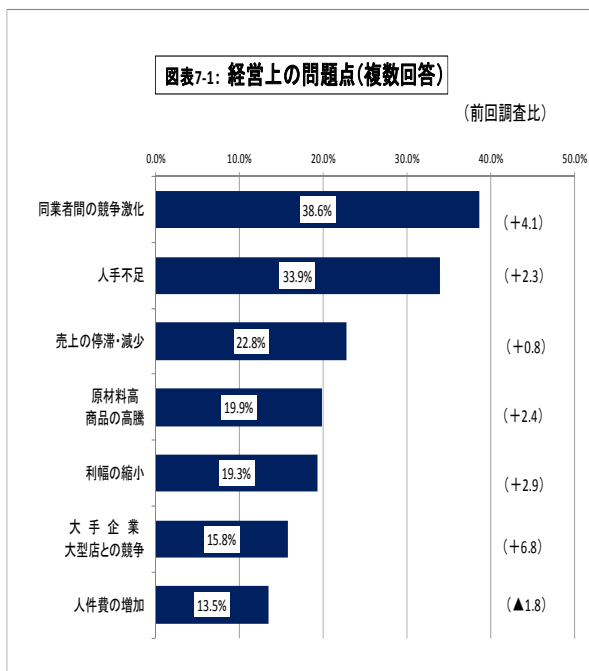
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

	全業種					
		製造業	小売業	サービス業	建設業	
平成26年	7~9	▲29	▲235	▲59	▲130	▲67
	10~12	00	▲71	00	▲43	▲63
平成27年	1~3	▲46	▲118	▲59	▲167	63
	4~6	▲10	▲118	63	▲125	77
	7~9	▲17	250	▲136	30	▲24
	10~12	63	▲50	70	147	26
平成28年	1~3	32	00	▲114	135	133
	4~6	1.1	00	▲140	54	▲49
	7~9	62	00	▲25	51	00
10~12	実績	7.0	0.0	4.7	21.6	▲5.6
平成29年	1~3 予想	11.1	6.7	4.7	18.9	22.2

※判断=（楽+やや楽）-（苦しい+やや苦しい）



- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で、前回調査（28年7～9月）と同じですが、同業者間の競争激化（+4.1ポイント）、人手不足（+2.3ポイント）ともに増加しています。また、問題点への対応として、企業では、④経費節減、⑤人材確保、⑥販路拡大等に優先的に取り組んでいます（図表7）。



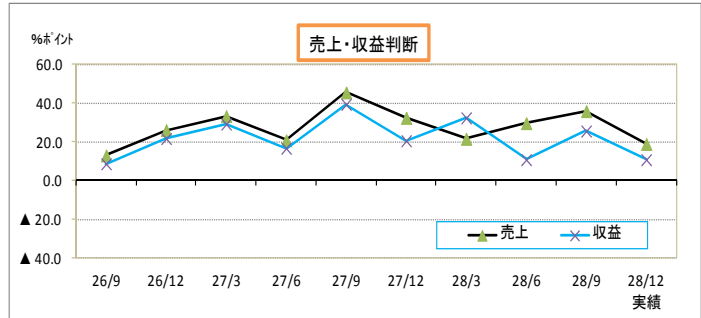
サービス業 (↗)

- 夏場の観光シーズンの終了から、ホテルの客室稼働率は、7～10月の8割台から11月は8割を割り込んでいます(図表9)。タクシーの実車率は、ほぼ前年並みとなっています。売上、収益の伸びは、7～9月に比べて鈍化しましたが(売上額判断：7～9月+35.9→10～12月+18.9、収益判断：同+25.6→+10.8、図表8)、景気判断としては、観光関連業でなお「良い」と答える先も少なくないほか、娯楽関連業等も含めて景気判断としては改善を続けています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

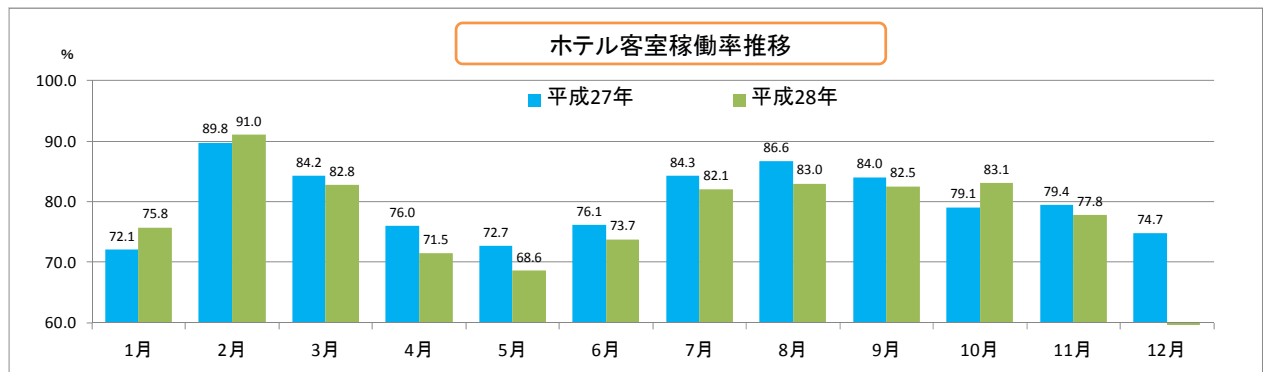
サービス業	売上	収益
平成26年 7～9	13.0	8.7
10～12	26.1	21.7
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12	32.4	20.6
平成28年 1～3	21.6	32.4
4～6	29.7	10.8
7～9	35.9	25.6
10～12 実績	18.9	10.8

※判断＝(増加+やや増加)－(減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	9月	10月	11月
平成27年	84.0	79.1	79.4
平成28年	82.5	83.1	77.8
増減率(ポイント)	▲1.5	4.0	▲1.6



小売業 (⇄)

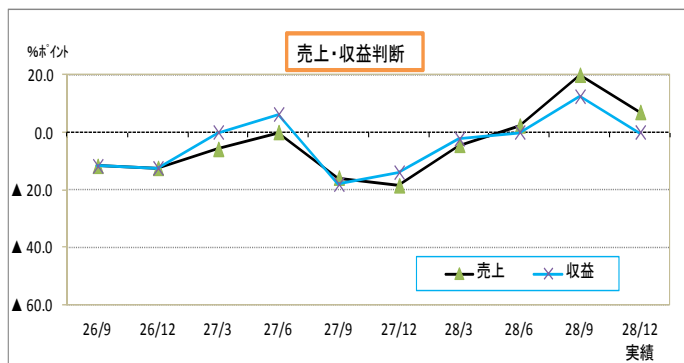
- 同業者や大型店との競争激化が続く中で、企業によって景気判断が分かれている状況です。売上の伸びは、7～9月に比べて鈍化しています(売上額判断：7～9月+20.0→10～12月+7.0、図表10)。10～12月は、1年振りに販売価格の引上げが実現しましたが、仕入価格の上昇が続く中で、収益はトントンに止まりました(販売価格判断：7～9月▲7.5→10～12月+4.7、仕入価格判断：同+10.0→+9.3<図表11>、収益判断：同+12.5→±0.0<図表10>)。

—— 小売業の経営上の問題点は、①「同業者間の競争激化」（回答割合 47%）、②「売上の停滞・減少」（同 40%）、③「人手不足」および「大型店との競争激化」（同 30%）となっています。

（図表10）売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成26年 7~9	▲ 11.8	▲ 11.8
10~12	▲ 12.5	▲ 12.5
平成27年 1~3	▲ 5.9	0.0
4~6	0.0	6.3
7~9	▲ 15.9	▲ 18.2
10~12	▲ 18.6	▲ 14.0
平成28年 1~3	▲ 4.5	▲ 2.3
4~6	2.3	0.0
7~9	20.0	12.5
10~12 実績	7.0	0.0

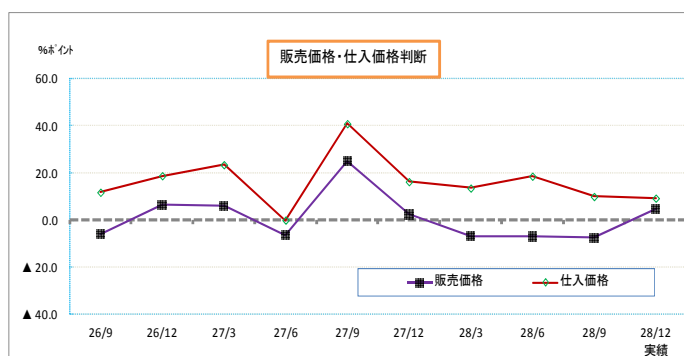
※判断 = (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



（図表11）販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成26年 7~9	▲ 5.9	11.8
10~12	6.3	18.8
平成27年 1~3	5.9	23.5
4~6	▲ 6.3	0.0
7~9	25.0	40.9
10~12	2.3	16.3
平成28年 1~3	▲ 6.8	13.6
4~6	▲ 7.0	18.6
7~9	▲ 7.5	10.0
10~12 実績	4.7	9.3

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (↗)

- 中部地区の公共工事は、10~12月も国（沖縄総合事務局）、県のほか市町村工事の発注がみられ、今年度入り後の発注額は前年を1割強上回っています（公共工事請負金額前年比：4~12月+12.6%、図表12）。一方、中部地区の新設住宅着工戸数は、2月から7か月連続で前年割れとなった後、分譲（マンション等）が増加するなど、月によって振れを伴いますが、全体的には、持家、貸家（アパート）を中心に11月も前年を下回りました（図表16）。
- 公共工事の発注増加を受けて、建設業者の工事受注額も前年に比べて増加しています（10~12月受注高見込み前年比：+50.1%、図表13）。人手不足が続く中での工事の受注増を背景に、請負価格が上昇していますが、資材価格の上昇が上回っていることから、収益的には僅かな改善に止まっています（請負価格判断：7~9月+10.3→10~12月+13.9、資材価格判断：同+38.5→10~12月+44.4<図表14>、収益判断：同+17.9→+2.8<図表15>）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計	中部地区
26年度	23.3	8.6
27年度	0.2	▲ 6.1
27年	4- 6月	▲ 6.2
	7- 9月	▲ 13.5
	10-12月	20.7
28年	1- 3月	4.4
	4- 6月	▲ 5.5
	7- 9月	10.7
	10- 12月	10.7
	27年 10月	74.7
27年	11月	▲ 15.4
	12月	▲ 16.8
	28年 1月	▲ 15.0
28年	2月	76.4
	3月	▲ 24.7
	4月	47.5
	5月	16.8
	6月	▲ 31.8
	7月	2.0
	8月	7.0
	9月	22.8
	10月	▲ 24.1
	11月	62.2
	12月	25.1
	直近月	百万円
実数	23,920	3,179
(前年同期)	(19,114)	(6,402)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

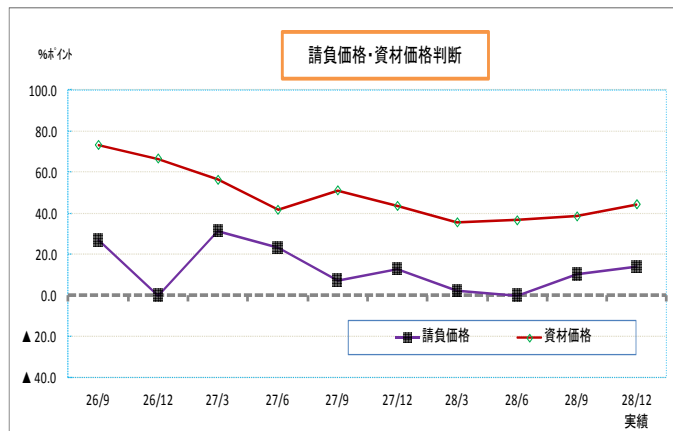
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	7~9月	10~12月(見込み)
平成27年	2,836	1,997
平成28年	2,963	2,998
増減率	4.5	50.1

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
平成26年	7~9	26.7	73.3
	10~12	0.0	66.7
平成27年	1~3	31.3	56.3
	4~6	23.1	41.7
	7~9	7.3	51.2
	10~12	12.8	43.6
平成28年	1~3	2.2	35.6
	4~6	0.0	36.6
	7~9	10.3	38.5
	10~12 実績	13.9	44.4

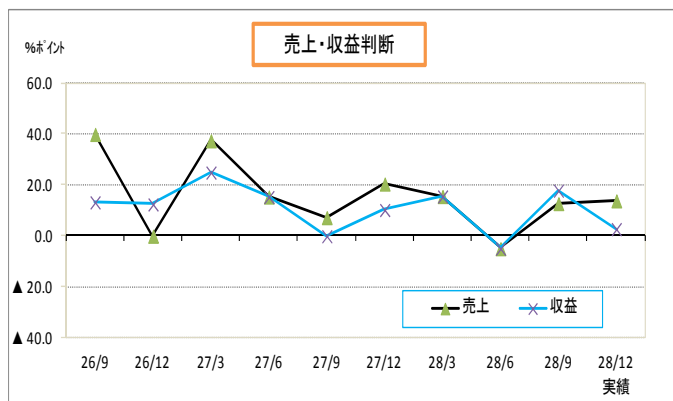
※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
平成26年	7~9	40.0	13.3
	10~12	0.0	12.5
平成27年	1~3	37.5	25.0
	4~6	15.4	15.4
	7~9	7.3	0.0
	10~12	20.5	10.3
平成28年	1~3	15.6	15.6
	4~6	▲ 4.9	▲ 4.9
	7~9	12.8	17.9
	10~12 実績	13.9	2.8

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
25年度	26.1	16.4	19.9	24.3	▲ 25.3	▲ 3.5	9.4
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
27年度	6.9	9.3	24.0	8.1	▲ 6.3	11.2	▲ 37.9
27年							
1 - 3月	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 45.5	▲ 23.9	440.7	▲ 32.7	▲ 51.4
4 - 6月	7.3	22.9	31.7	15.6	71.4	▲ 26.5	▲ 62.3
7 - 9月	17.6	45.1	46.9	47.4	15.5	38.6	12.1
10 - 12月	3.6	1.2	14.2	▲ 2.6	2.1	28.6	▲ 17.4
28年							
1 - 3月	▲ 2.0	▲ 32.9	0.0	▲ 32.9	▲ 59.9	42.2	▲ 26.0
4 - 6月	▲ 5.3	▲ 35.8	▲ 38.0	▲ 41.5	8.7	▲ 17.7	▲ 28.8
7 - 9月	▲ 9.1	▲ 8.1	5.7	▲ 18.6	62.6	▲ 8.5	▲ 17.0
27年							
10月	9.8	13.9	13.4	34.7	▲ 73.5	143.4	217.7
11月	7.4	27.7	▲ 14.7	0.0	508.3	75.9	51.6
12月	▲ 4.5	▲ 29.5	69.6	▲ 28.4	▲ 69.8	▲ 58.4	▲ 82.5
28年							
1月	15.7	5.1	40.0	31.1	▲ 70.1	144.3	▲ 34.5
2月	▲ 25.3	▲ 57.8	▲ 22.3	▲ 65.7	▲ 60.8	48.9	▲ 18.5
3月	8.4	▲ 36.5	▲ 5.6	▲ 45.9	▲ 37.1	▲ 32.8	▲ 25.4
4月	20.2	▲ 32.9	▲ 50.8	▲ 32.2	104.5	▲ 20.8	▲ 68.5
5月	▲ 13.5	▲ 26.5	▲ 29.8	▲ 40.9	115.9	▲ 43.3	▲ 33.5
6月	▲ 16.0	▲ 45.8	▲ 30.0	▲ 49.6	▲ 44.3	13.9	123.4
7月	5.1	▲ 18.0	▲ 19.5	▲ 33.6	118.8	▲ 0.5	20.7
8月	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 28.4	▲ 45.4	▲ 3.2	▲ 56.3	▲ 65.6
9月	12.2	69.3	109.7	52.3	283.3	59.4	243.5
10月	54.8	39.3	▲ 6.4	▲ 2.3	1,222.2	▲ 41.0	▲ 39.1
11月	▲ 19.1	▲ 37.5	▲ 0.9	▲ 35.1	▲ 59.8	▲ 7.6	0.6
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²
実数	1,057	484	109	287	88	81,896	31,602
(前年同月)	(1,306)	(775)	(110)	(442)	(219)	(88,643)	(31,402)
資料出所	国土交通省						

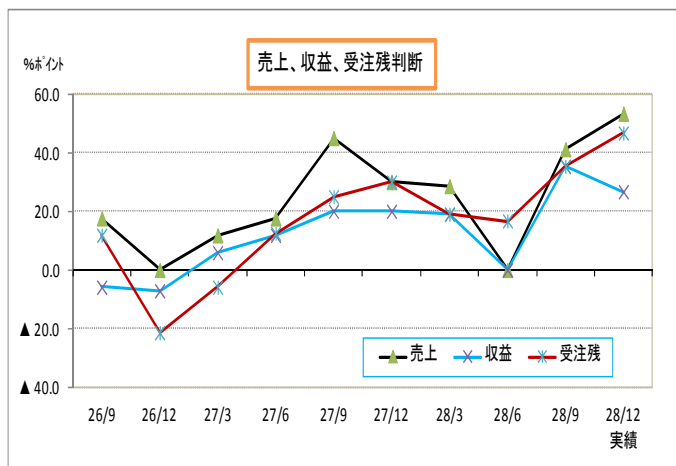
製造業 (↑)

- 年末・年始の需要期を迎え、食料品製造業を中心に売上が好調で、増収・増益が続いており(売上額判断:7~9月+41.2→10~12月+53.3、収益判断:同+35.3→+26.7、図表17)、受注残も増加しています(受注残判断:同+35.3→+46.7)。

(図表17) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成26年 7~9	17.6	▲ 5.9	11.8
10~12	0.0	▲ 7.1	▲ 21.4
平成27年 1~3	11.8	5.9	▲ 5.9
4~6	17.6	11.8	12.5
7~9	45.0	20.0	25.0
10~12	30.0	20.0	30.0
平成28年 1~3	28.6	19.0	19.0
4~6	0.0	0.0	16.7
7~9	41.2	35.3	35.3
10~12 実績	53.3	26.7	46.7

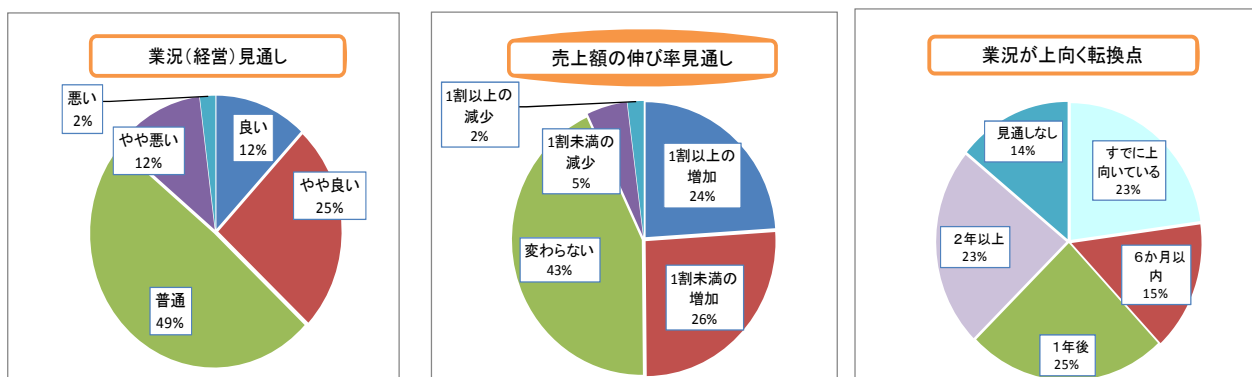
※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



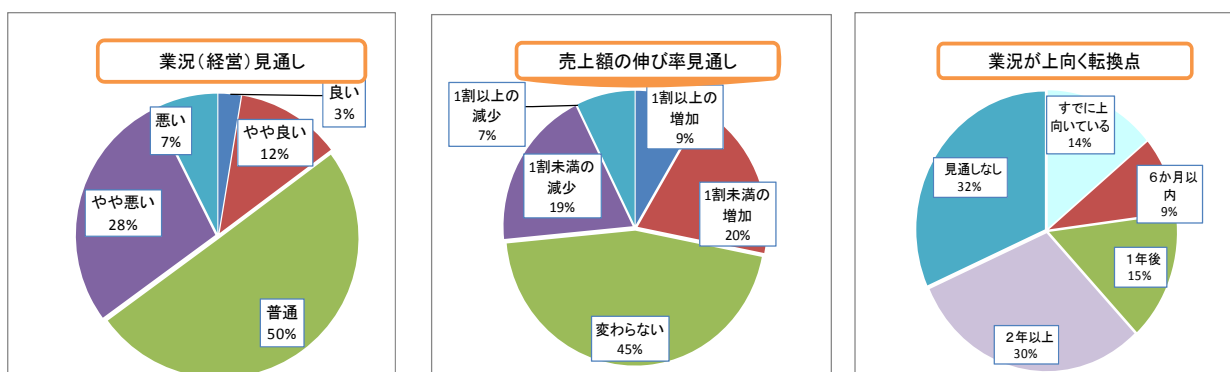
- 今回は、29年の景気見通しについても調査しています（図表18）。29年の景気については、全体の約半数が「普通（49%）」とみており、「やや良い（25%）」と「良い（12%）」を合わせると37%となっています。売上の見通しについては、①「変わらない（43%）」、②「1割未満の増加（26%）」、③「1割以上の増加（24%）」の順番で、合計すると「増加（50%）」が「変わらない（43%）」をやや上回りました。
- また、景気が上向き時期については、「すでに上向いている（23%）」との回答がある一方、「2年以上先（23%）」および「見通しがない（14%）」の合計も37%に上っています。ただ、全国集計と比較すると、「2年以上先」と「見通しがない」の合計は25ポイント少なくなっています。

（図表18）「平成29年の自社経営見通し」について

【当金庫調査先】



【全国の信用金庫の調査先】



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
25年度	19.3	14.9	0.57	0.41	2.0	4.0
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
27年度	12.4	16.9	0.87	0.61	3.2	4.4
27年						
1-3月	14.4	26.2	0.78	0.60	3.3	3.6
4-6月	15.1	19.1	0.83	0.54	3.4	4.3
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
10-12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
28年						
1-3月	15.0	15.2	0.91	0.69	3.2	4.9
4-6月	11.2	12.8	0.98	0.66	3.2	4.0
7-9月	8.3	9.3	1.00	0.67	3.3	3.9
27年 7月	14.6	16.5	0.85	0.57	3.5	4.3
8月	5.5	8.9	0.86	0.59	3.4	4.3
9月	▲1.6	12.2	0.88	0.62	3.4	4.3
10月	23.7	21.0	0.89	0.63	3.4	4.5
11月	6.3	22.0	0.90	0.61	3.4	4.4
12月	7.0	22.9	0.91	0.61	3.4	4.4
28年 1月	10.6	▲1.7	0.90	0.65	3.3	4.5
2月	22.8	22.4	0.91	0.69	3.3	4.6
3月	11.6	30.3	0.92	0.73	3.2	4.9
4月	2.3	8.0	0.94	0.68	2.7	4.0
5月	15.7	8.3	0.98	0.64	3.1	3.9
6月	16.9	23.1	1.01	0.67	3.2	4.0
7月	▲0.1	▲4.1	1.04	0.66	3.1	3.9
8月	12.1	7.3	1.00	0.67	3.2	3.8
9月	14.4	27.8	0.96	0.69	3.3	3.9
10月	▲8.4	7.5	1.00	0.74	3.1	3.6
11月	23.2	25.3	1.02	0.76	3.1	3.3
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	8,806	2,524	1.02	0.76	398,814	114,595
(前年同月)	(7,149)	(2,015)	0.90	0.61	(386,934)	(110,895)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	前年比・%			
	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
25年	11.3	257.5	▲6.3	490.9
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
27年				
1-3月	22.2	8.9	16.7	145.6
4-6月	▲14.3	▲77.5	▲50.0	▲86.7
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
28年				
1-3月	▲31.8	18.8	0.0	93.0
4-6月	0.0	▲10.1	50.0	▲30.1
7-9月	▲66.7	▲92.7	▲57.1	▲70.3
27年 7月	0.0	366.8	0.0	▲48.4
8月	▲14.3	321.2	▲50.0	▲40.0
9月	14.3	▲19.7	0.0	▲21.7
10月	▲72.7	▲57.0	▲87.5	▲95.3
11月	▲25.0	36.6	▲66.7	180.0
12月	▲22.2	14.0	▲50.0	46.0
28年 1月	▲28.6	0.0	▲33.3	75.8
2月	▲16.7	▲80.6	▲50.0	▲76.5
3月	▲44.4	354.5	100.0	2,455.6
4月	400.0	861.3	0.0	▲82.3
5月	▲25.0	▲61.0	▲33.3	▲58.3
6月	▲42.9	▲79.9	-	-
7月	-	-	-	-
8月	▲33.3	▲95.1	100.0	▲55.6
9月	▲75.0	▲63.0	▲75.0	▲65.8
10月	▲33.3	▲18.9	-	-
11月	▲33.3	15.8	300.0	450.0
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	770	4	770
(前年同月)	(6)	(665)	(1)	(140)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	17	52	44	49	29
回答社数	171	15	14	43	37	36	26
回答率	79.9%	65.2%	82.4%	82.7%	84.1%	73.5%	89.7%

店舗一覧 (平成28年12月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所窓口)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)2500 FAX 098(923)2470	8:00~18:00	-
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川243番地	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成29年1月発行
 コザ信用金庫 企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>